

株 主 メ モ

事業年度	毎年2月21日から翌年2月20日まで
定時株主総会	毎年5月（ただし、20日までに開催）
基準日	定時株主総会 毎年2月20日 期末配当金 毎年2月20日 中間配当金 毎年8月20日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告により行います。 http://www.uny.co.jp/koukoku/index.html 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

上場証券取引所 東京・名古屋（国内市場）

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

（郵便物送付先） 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） ☎ 0120-176-417

（インターネットホームページURL） <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【単元未満株式の買取・買増請求について】

単元未満（1～99株）株式をご所有の株主様は、当社に対してその単元未満株式の買取（ご売却）または、「その単元未満株式数とあわせて1単元（100株）となる株式数」の買増（ご購入）を請求することが可能です。

お手続きの詳細につきましては、

- ・証券会社に口座をお持ちの株主様の場合は、お取引のある証券会社にお問合せください。
- ・証券会社に口座を開設されていない株主様の場合は、上記の株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関にお問合せください。

ホームページをご利用ください

当社ホームページでは、財務情報をはじめ、店舗情報、グループ会社情報など幅広い情報を掲載しております。また、インターネットショッピングサイトも開設し、皆さまの利便性の向上に努めております。ぜひご利用ください。

<http://www.uny.co.jp/>



この冊子は環境に配慮した植物油インキを使用しております。



〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
TEL (0587) 24-8111（代表）

ユニーから 株主の皆さまへ



第41期 報告書

平成23年2月21日から平成24年2月20日まで



証券コード 8270



取締役社長 前村哲路

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第41期決算（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）のご報告をするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

さて、日本経済は3月に発生した東日本大震災により甚大な被害を受け、記録的な円高や欧州の政府債務危機の影響もあり、不透明な状況が続きました。個人消費についても、震災による自粛ムードの影響や雇用不安が払拭できないこと、デフレ基調が続いていることもあり低調に推移しました。

このようななか、当社グループは創業100周年を迎えることができました。お客さまへの感謝の気持ちを、記念商品や記念イベントを通じてお伝えするとともに「次の100年に向けた飛躍の年」と位置付け、これからも「新生活創造小売業」として永続、発展できる企業群となるべく改革に取り組んでまいりました。

高品質で低価格のPB商品開発と需要予測に基づく計画的販売を推進する「マーチャンダイジング改革」、権限委譲により店舗活力と収益性を向上させる「現場主義」、ム

リムダの徹底排除等による「ローコスト経営」の基本方針に加え、グループシナジーを本格的に発揮させる仕組みと体制を整え、ITを活用した新たな小売ビジネスに積極的にチャレンジし、また海外戦略においても香港に続く上海への出店の準備を着実に進め、エコ・ファースト企業として環境保全・社会貢献活動にも継続的に取り組みました。

当期の業績につきましては、当社は100周年記念商品や記念企画にご好評をいただいたほか、マーチャンダイジング改革の成果が表れたことや、店舗が主体となったムリムダ排除による経費の削減効果もあり、経常利益で過去最高益を上げることができました。

グループ会社では、震災以降コンビニエンスストアが日常消費の場として変化し株式会社サークルKサンクスは惣菜・デザート等の「中食」需要を取り込み好調に推移、衣料専門店グループの株式会社さが美、株式会社パレモ、株式会社鈴丹は、震災後の消費マインドの冷え込みの影響を受け厳しい状況が続きましたが、金融部門では株式会社UCSが当初計画を上回る収益を確保しました。

これらの結果、グループ連結業績は減収増益となりました。なお、当期の配当につきましては、当期の好調な業績を考慮し、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき1円増配し、9円から10円とさせていただきます。

本年2月の当社取締役会において、グループ会社である株式会社サークルKサンクスの公開買付けによる完全子会社化、ならびにユニーグループの持株会社制への移行を決議いたしました。来期からは持株会社「ユニーグループ・ホールディングス株式会社」の下、各事業会社が連携し、商品開発・物流機能・販促活動等の各分野におけるグループシナジーの最大化を更に推進し、人材・資金等経営資源の最適配分を図るとともに、海外出店・M&A・新規事業開発等のグループ戦略を明らかにし、企業価値の益々の向上に努めてまいります。

株主の皆さまには、引続き一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年5月

近年、当社グループを取り巻く環境は、歴史的な円高や欧州債務危機など海外経済が減速するとともに、国内における人口減少化や財政再建の課題、TPPによる食糧自給不安、消費税率の引き上げ懸念など、未だ先の見えない状況が続いており、私たち小売業において、より一層の厳しい環境が予見されます。

そこで、当社は、平成24年2月16日付け当社取締役会決議において、当社グループのガバナンスの強化およびグループシナジー発揮の最大化のため、当社グループを平成25年2月21日より持株会社体制に移行すること、および、持株会社体制移行に先立ち、株式会社サークルKサンクスを当社の完全子会社とすることを目的として株式の公開買付けを（以下「本公開買付け」という。）実施することを決定いたしました。

当社は、平成24年2月16日に公表し、平成24年2月17日から平成24年4月2日まで実施しておりました本公開買付けにより、株式会社サークルKサンクスの普通株式40,005,212株を1株当たり1,780円（総額71,209,277,360円）で取得し、その結果当社の株式会社サークルKサンクスに対する持分比率は約96.4%となりました。なお、平成24年7月中旬頃には、株式会社サークルKサンクスを完全子会社化いたします。

当社は、平成24年5月17日開催の当社第41回定時株主総会で吸収分割契約承認議案および定款変更議案のご承認を受け、平成25年2月21日（予定）をもって、当社の営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く。）を吸収分割の方法により当社の100%子会社である「ユニーグループ・ホールディングス株式会社」に承継させ、純粋持株会社となります。そして、当社は、同日をもって、純粋持株会社として「ユニーグループ・ホールディングス株式会社」へと商号変更をし、「ユニーグループ・ホールディングス株式会社」は、事業会社として「ユニー株式会社」へと商号変更をする予定でございます。



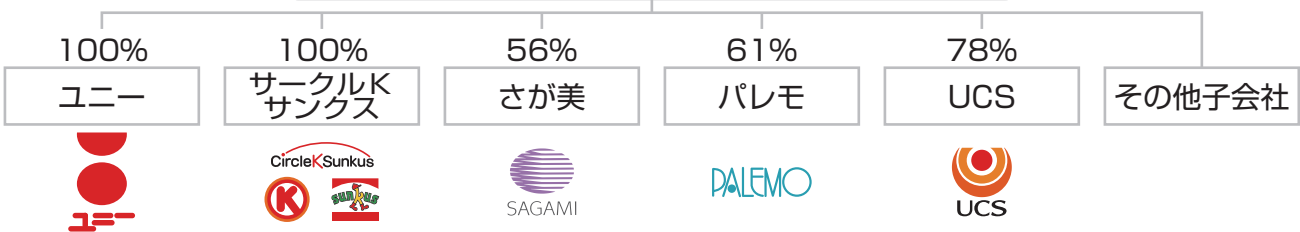
●2月16日記者会見する当社前村社長（左）
株式会社サークルKサンクス中村社長（右）

持株会社体制への移行

グループ企業のさらなる価値向上にむけて

- ①グループシナジーの最大化
（PB商品開発、共同物流、共同販促など）
- ②グループ戦略の明確化
（海外出店、M&A、新規事業など）
- ③グループ経営資源の最適配分
（人材交流、資金管理一元化、経営資源最適配分など）

ユニーグループ・ホールディングス



営業の概況（連結）

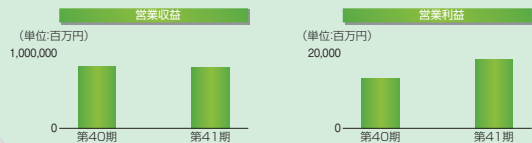
■ セグメント別の業績の動向

【総合小売業】

衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

営業収益 **8,025億62** 百万円（前年同期比 -2.7%）
営業利益 **181億41** 百万円（前年同期比 +38.7%）

総合小売業は営業収益8,025億62百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益181億41百万円（前年同期比38.7%増）となりました。当セグメントの営業費用は、「マーチャンダイジング改革」による売上総利益率の向上および「ローコスト経営」による広告費や販売促進費の抑制、賃借料の削減、減価償却費の減少などにより、7,844億20百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は前年同期に比べて大幅に増加しました。



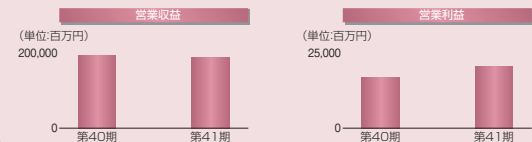
【コンビニエンスストア】

フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

営業収益 **1,877億99** 百万円（前年同期比 -2.3%）
営業利益 **203億28** 百万円（前年同期比 +20.0%）

コンビニエンスストアは営業収益1,877億99百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益203億28百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、自営店関連経費等の削減による販売費および一般管理費の抑制などにより、1,674億70百万円（前年同期比4.5%減）となりました。



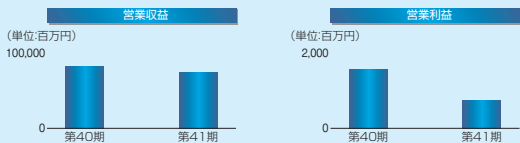
※従来、金融に含まれていた㈱ゼロネットワークスにつきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、コンビニエンスストアに事業区分を変更しております。また、前年同期比は前年同期を変更後の区分に組み替えた上で算出しております。

【専門店】

衣料品、生活雑貨等の専門小売業

営業収益 **740億6** 百万円（前年同期比 -9.1%）
営業利益 **7億45** 百万円（前年同期比 -51.9%）

専門店は営業収益740億6百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益7億45百万円（前年同期比51.9%減）となりました。



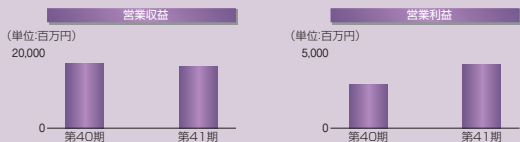
【金融】

クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引

営業収益 **164億11** 百万円（前年同期比 -4.8%）
営業利益 **42億40** 百万円（前年同期比 +45.5%）

金融は営業収益164億11百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益42億40百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、貸倒関連費用が与信の厳格化や債権管理体制の強化により減少し、121億71百万円（前年同期比15.0%減）となりました。



財務諸表（連結）

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成24年2月20日現在	前連結会計年度 平成23年2月20日現在
【資産の部】		
流動資産	329,737	299,464
固定資産	634,857	640,613
有形固定資産	442,800	434,456
無形固定資産	33,023	35,188
投資その他の資産	159,033	170,968
資産合計	964,594	940,078
【負債の部】		
流動負債	341,045	307,953
固定負債	276,050	290,984
負債合計	617,095	598,937
【純資産の部】		
株主資本	242,967	238,404
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,824
利益剰余金	175,220	170,654
自己株式	△1,207	△1,203
その他の包括利益累計額	△66	364
その他有価証券評価差額金	1,823	2,108
繰延ヘッジ損益	81	4
土地再評価差額金	△419	△425
為替換算調整勘定	△1,552	△1,322
少数株主持分	104,599	102,371
純資産合計	347,499	341,140
負債及び純資産合計	964,594	940,078

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日	前連結会計年度 自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日
売上高	907,614	946,914
売上原価	664,302	697,168
売上総利益	243,312	249,745
営業収入	171,536	165,867
営業総利益	414,848	415,613
販売費及び一般管理費	370,846	380,511
営業利益	44,001	35,101
営業外収益	3,584	3,812
営業外費用	5,196	6,631
経常利益	42,389	32,282
特別利益	2,866	405
特別損失	19,398	12,313
税金等調整前当期純利益	25,858	20,373
法人税、住民税及び事業税	12,259	8,390
法人税等調整額	1,242	2,263
少数株主損益調整前当期純利益	12,356	—
少数株主利益	4,032	3,673
当期純利益	8,323	6,046

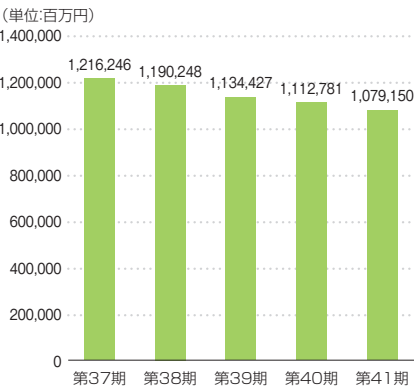
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

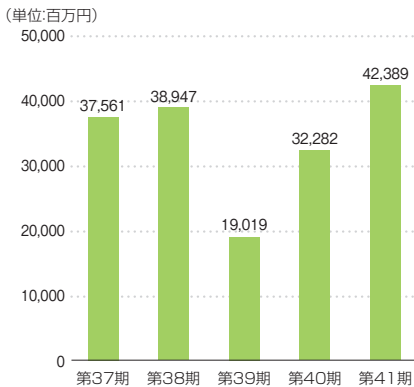
	当連結会計年度 自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日	前連結会計年度 自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,158	60,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,652	△13,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,412	△30,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	△56
現金及び現金同等物の増減額	32,688	15,891
現金及び現金同等物の期首残高	107,669	91,777
現金及び現金同等物の期末残高	140,357	107,669

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

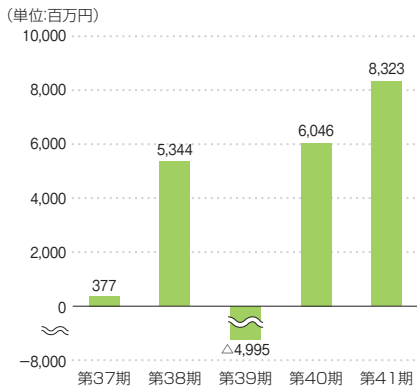
営業収益



経常利益



当期純利益

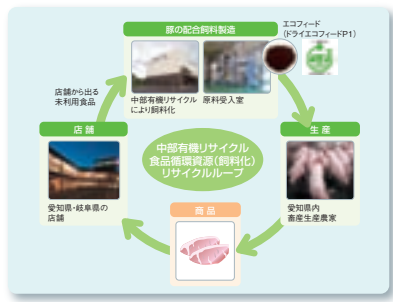


小売業最多の食品リサイクルループ認定

当社は平成20年に食品リサイクルに関するトップランナーとして、業界で唯一「エコ・ファースト」企業として認定されました。そのうち国の再生利用事業計画認定制度を活用して、当社が排出した食品循環資源を再生利用することを通じて得られる農畜水産物を、再び当社で販売する食品リサイクルループの取り組みは、第41期新たに千葉県、三重県、京都府、岐阜県での計画が認定されました。第40期までの3件（愛知県、神奈川県）に加え1府5県、合計7件目の認定となり、小売業では最多です。

＊第41期新たに認定された食品リサイクルループ

● ブライトピックと山崎製パン	(千葉県)	平成23年 3 月 7 日
● 三功リサイクルシステム	(三重県)	平成23年 6 月14日
● エコの森京都 食品廃棄物リサイクルシステム	(京都府)	平成23年11月10日
● 中部有機リサイクル 食品循環資源（飼料化）リサイクルループ（右図）	(愛知県・岐阜県)	平成23年11月10日



アクアウォーク大垣環境大臣賞受賞

アクアウォーク大垣（岐阜県大垣市）が大垣市環境市民会議とともに平成24年1月16日「平成23年度環境省主催『みどり香るまちづくり』企画コンテスト」で環境大臣賞を受賞しました。小売店では初の受賞です。今回の受賞は癒しのコミュニティパーク、持続可能な社会づくり、地域に愛される公園をコンセプトに、市民と一緒に憩いの場を創る企画が評価されたものです。平成24年3月20日には副賞として環境省よりおくれたる香る木や花苗の植樹を大垣市民の皆さまと一緒に行いました。



エコマーク小売店第一号取得

アピタ千代田橋店（愛知県名古屋市中区）は、平成24年1月27日財団法人日本環境協会が新たに認定基準を制定したエコマーク商品類型No501「小売店舗Version1.0」の第一号店舗として認定されました。アピタ千代田橋店の食品循環資源の再資源化、容器包装廃棄物の削減とリサイクル、消費者に向けた環境啓発活動の取り組みなどが認定基準を満たし、消費者と一体となって環境に配慮した活動を推進するお店として認められました。エコマーク認定店舗でお買い物をする事により、お客さまも環境活動に参加することができます。



東日本大震災 被災地への支援活動

当社と株式会社サークルKサンクスは東日本大震災遺児の進学を支援します。

当社と株式会社サークルKサンクスは、東日本大震災による遺児の進学支援として、「公益財団法人 みちのく未来基金」に2012年～2021年までの10年間、毎年3月に300万円（両社各150万円）を寄贈します。10年間で寄付総額は3,000万円となります。

公益財団法人 みちのく未来基金（宮城県黒川郡）とは、真にこの復興の礎となるべき被災した遺児たちがその夢や希望を諦めずに成長し、故郷の復興のために役立ってほしいとの願いを込めた進学支援のための奨学金として設立されました。

当社と株式会社サークルKサンクスは「Style ONE天然水2L」の売上の一部を寄付し被災地の復興を支援します。

当社と株式会社サークルKサンクスは、PB商品「Style ONE天然水2L」の売上の一部（1本につき1円）を被災地復興支援のために寄付します。（発売開始から10月31日までの約6カ月間に販売された本数を集計し、11月中旬に日本赤十字社に寄付します。）



会社の概要

社名	ユニー株式会社
本店所在地	〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地 TEL(0587)24-8111(代表)
設立	昭和25年3月13日
資本金	10,129,253,310円
従業員数	37,533名(パートタイマー等の期中平均特勤者数を含む)
店舗数	227店舗(1府19県に出店)

役員

佐々木 孝 治	取締役 会長
前 村 哲 路	代表取締役社長
佐 古 則 男	専務取締役 専務執行役員
越 田 次 郎	専務取締役 専務執行役員
手 塚 文 人	常務取締役 常務執行役員
小 川 高 正	常務取締役 常務執行役員
村 瀬 毅	取締役 執行役員
伊 藤 聡	取締役 執行役員
安 藤 巳代治	取締役 執行役員
岸 本 敬 三	取締役 執行役員
松 波 輝世治	取締役 執行役員
吉 田 譲	取締役 執行役員
梅 本 稔	取締役 執行役員
西 川 俊 和	取締役
佐 々 和 夫	取締役
吉 田 龍 美	常勤監査役
伊 藤 章	常勤監査役
丹 下 幾 夫	監査役
南 谷 直 毅	監査役

(注) 1. 取締役佐々和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役丹下幾夫、南谷直毅の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役丹下幾夫、南谷直毅の両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

執行役員

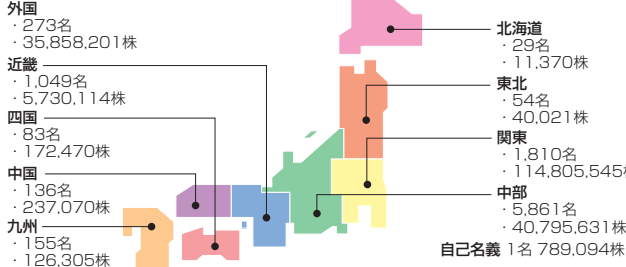
角 田 吉 隆	堤 芳 彦	坂 野 一 清
岩 田 正 也	中 村 敏 雄	澤 田 泰 次
大 野 明	谷 口 廣 樹	横 溝 敦 史

株式の状況

■ 株式の総数	
発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式の総数	198,565,821株
株主数	9,451名

■ 大株主	(単位:千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,812
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,235
日本生命保険相互会社	8,508
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,146
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	6,003
伊藤忠商事株式会社	5,957
第一生命保険株式会社	5,000
ユニー第二共栄会	4,106
東京海上日動火災保険株式会社	3,819
ユニー持株会	3,156

地域別分布状況



所有者別分布状況

